

平成 28 年 12 月 22 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 鈴木一雄

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

平成29年1～6月期

「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

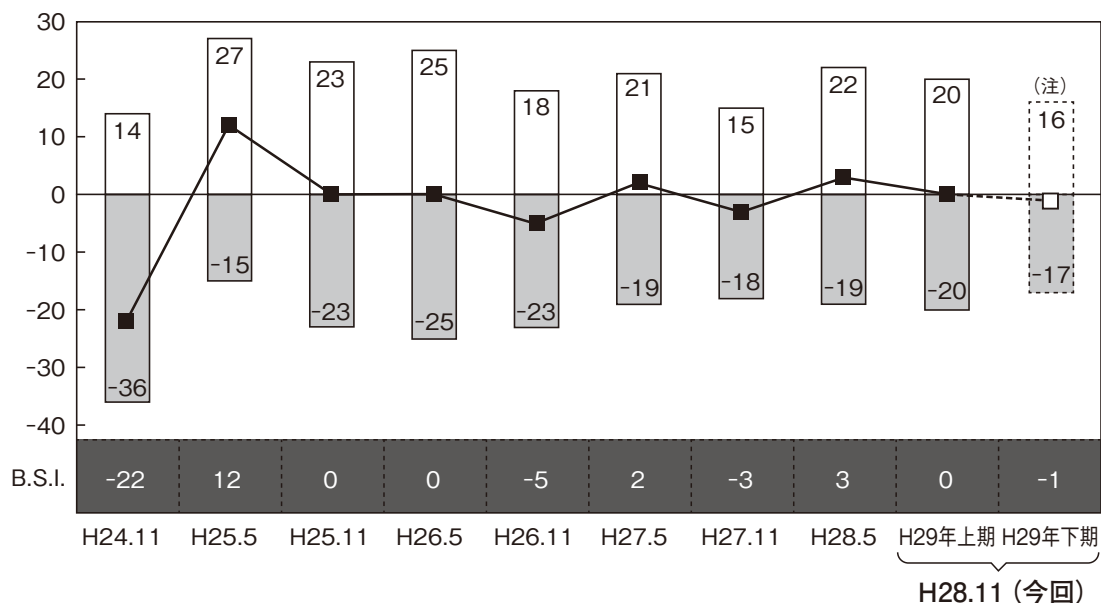
先行き不透明感が強く、景況感は「横ばい」見通し
～米国経済動向、人件費負担増を懸念～

- 平成 28 年 11 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査では、平成 29 年 1 月～6 月期の B. S. I. (業界景気見通し指数) は、「上昇」(20%) と「下降」(20%) が均衡 (±0 ポイント) し、横ばい (60%) とする見方が過半数以上を占めた。
- 平成 29 年下期 (7 月～12 月) の景気見通しは、米国でトランプ氏が次期大統領に選ばれたことを受けて、中長期的に世界経済への不透明感が高まっている。県内企業においても、世界経済の先行きや個人消費の伸び悩みを受け、慎重な見通しとなっており、「上昇」が「下降」を△1 ポイント下回りマイナスとなった。

担当：研究員 白柳智美

先行き不透明感が強く、景況感は「横ばい」見通し ～米国経済動向、人件費負担増を懸念～

図表1 半期先の業界景気見通し



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%)、—■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) H29年下期はH29年上期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ 景況感は「横ばい」(大企業で△4、中小企業で+1と、判断が分かれる)

平成29年上期(1～6月)のB.S.I. (※)による業界景気見通しは、「上昇」(20%)と「下降」(20%)が均衡(±0ポイント)し、「横ばい」(60%)とする見方が半数以上を占めた。受注額や売上額の増加が見込まれている一方、人件費負担の増加や原材料価格の上昇が懸念され、全体としては横ばい見通しとなった(図表1)。

企業規模別にみると、中小企業では「上昇」(20%)が「下降」(19%)を+1ポイント上回った一方、大企業では「上昇」(21%)が「下降」(25%)を△4ポイント下回った。人材確保のための賃金上昇に加え、介護保険料の総報酬割への移行や社会保険料の「106万円の壁」により人件費負担の増加が見込まれることから、大企業の景況感が悪化に転じたとみられる(次頁図表2)。

一方、平成29年下期(7～12月)は、「上昇」(16%)が「下降」(17%)を△1ポイント下回る見通しとなった。企業規模別では、大企業で△13ポイント、中小企業で均衡(±0ポイント)となった(次頁図表2)。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」(注)を参照。

業種別見通し

□製造業で景況感が後退、非製造業とともに横ばい見通し

平成29年上期の業種ごとの見通しを前回調査（28年5月）と比べると、製造業（+5→±0）が横ばいとなった一方、非製造業（+2→+1）はわずかながら2期連続でプラスとなった（図表3）。

さらに業種別に細かくみると、全20業種のうち、「上昇」は9業種、「横ばい」が3業種、「下降」が8業種となった。「金属製品」（△9→+17）、「輸送用機械器具」（△3→+3）、「運輸・倉庫業」（△11→+10）など持ち直しを見込んでいる業種もあるが、「食料品」（+12→△16）、「鉄鋼・非鉄金属」（+33→△25）、「卸売業」（+35→△7）では下降見通しに転じている（7頁附表）。

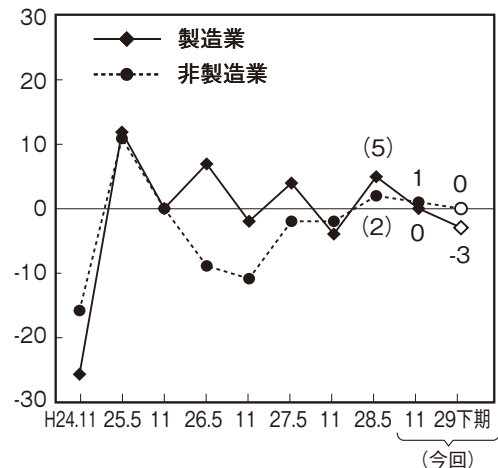
なお、平成29年下期については、製造業（±0→△3）は下降見通しであるが、非製造業（+1→0）は横ばい見込みである（図表2・3）。

図表2 業界景気見通し

(単位：%)

項目 業種別・規模別	回答 企業数	業界景気							
		29年1～6月				29年7～12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	443	20	60	20	0	16	67	17	△1
大企業	57	21	54	25	△4	14	59	27	△13
中小企業	386	20	61	19	1	16	68	16	0
製造業	230	21	58	21	0	14	69	17	△3
大企業	19	17	61	22	△5	17	72	11	6
中小企業	211	21	58	21	0	14	68	18	△4
非製造業	213	19	63	18	1	18	64	18	0
大企業	38	24	50	26	△2	13	53	34	△21
中小企業	175	18	65	17	1	19	67	14	5

図表3 業界景気見通し推移 (B.S.I.)



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「29年1～6月」は「平成28年7～12月」と、「29年7～12月」は「平成29年1～6月」と比較した見通しである。

調査の要領

- 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①平成28年下期（7～12月）に比べた平成29年上期（1～6月）、および平成29年上期に比べた平成29年下期の自社の業績見通し
②平成28年下期に比べた平成29年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：平成28年11月下旬
- 回答状況：調査対象企業803社のうち、有効回答をよせられた企業は443社で、有効回答率は55.2%である。

(注) **B.S.I.** (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたもので、前期に比べて上昇とみる… x、横ばいとみる… y、下降とみる… z について、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみれば B.S.I. は +100、全員が下降とみると B.S.I. は △100 になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど +100 に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど △100 に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I. は 0 となる。

項目別見通し

□賃金や原材料（仕入）価格上昇が、利益を圧迫

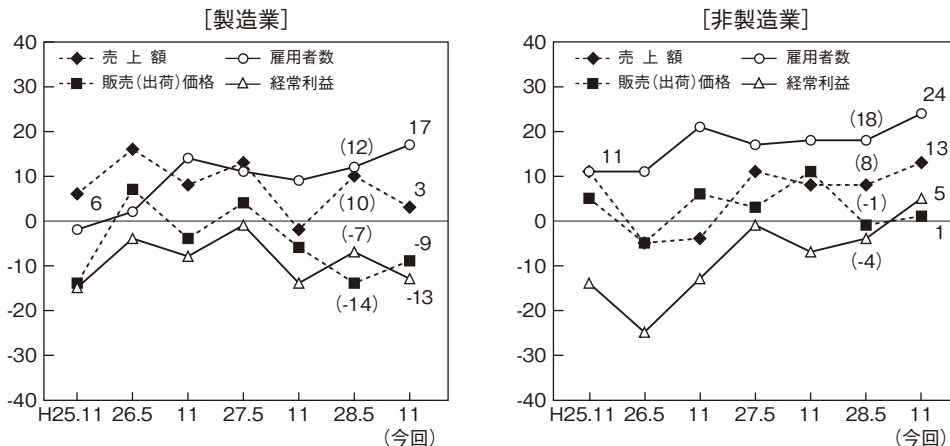
項目別の見通しでは、製造業においては、「雇用者数」(+17)の「増加」に伴い「賃金」(+44)が「増加」するとの予想が大幅に上昇した(図表4、5)。「生産量」は増加するが「販売(出荷)価格」(△9)は低下、「売上額」が伸び悩む(+3)。こうした売上見込みやコスト増加により、「経常利益」(△7→△13)は悪化予想となっている。

一方、非製造業でも、「雇用者数」(+24)の増加に伴い「賃金」(+42)が増加するとの予想が大幅に上昇した(図表4、5)。加えて前回に引き続き「原材料(仕入)価格」(+23)が上昇する苦しい状況ではあるが、「販売数量」(+6)や「受注額」(+7)の増加に伴い「売上額」(+13)は増加が見込まれ、「金融機関借入」(△6)が減少することなどから、「経常利益」(△4→+5)は上昇に転じる見通しである。

図表4 平成29年1～6月の項目別見通し

[製造業]			[非製造業]	
減少・下降	増加・上昇		減少・下降	増加・上昇
24	27	B.S.I	24	37
19	10	3	13	37
27	28	△9	1	16
23	27	1	6	31
21	29	4	7	30
7	27	8	3	22
1	45	20	23	30
12	13	44	42	42
4	21	1	△3	8
22	24	17	24	30
21	13	2	2	19
34	21	△8	△6	12
		△13	5	25

図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



経営上の問題点

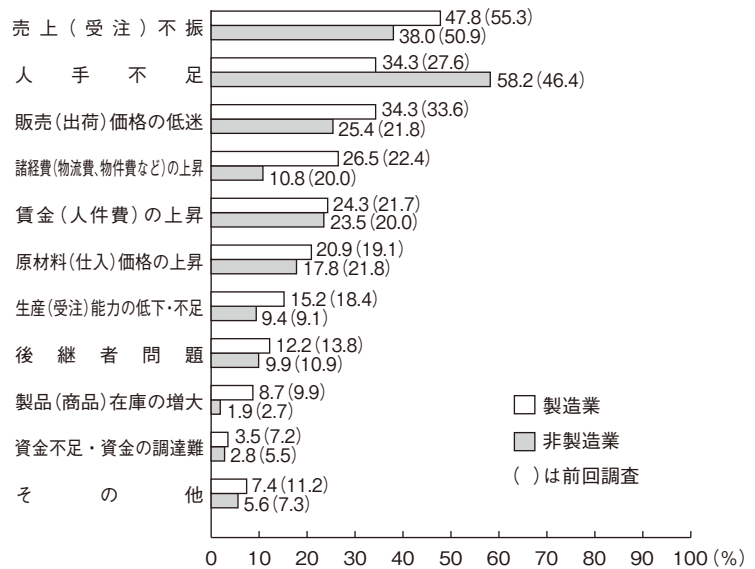
□ 製造業・非製造業ともに人手不足が鮮明に

企業経営上の問題点としては、製造業では「売上（受注）不振」の回答割合が最も多く、業況の回復が遅れている（図表6）。また、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」や「賃金（人件費）の上昇」などのコスト上昇に加え、「人手不足」が前回と比べ増加しており（27.6%→34.3%）、人材確保に苦慮している状況がうかがえる。

一方、非製造業では「人手不足」（46.4%→58.2%）との回答が一層増加、最も高い割合を占め、人材確保のための「賃金（人件費）

の上昇」（20.0%→23.5%）も懸念される。また、「販売（出荷）価格の低迷」が増加（21.8%→25.4%）しており、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」や「原材料（仕入）価格の上昇」に対する警戒感はやや低下した。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



今後重視する経営戦略

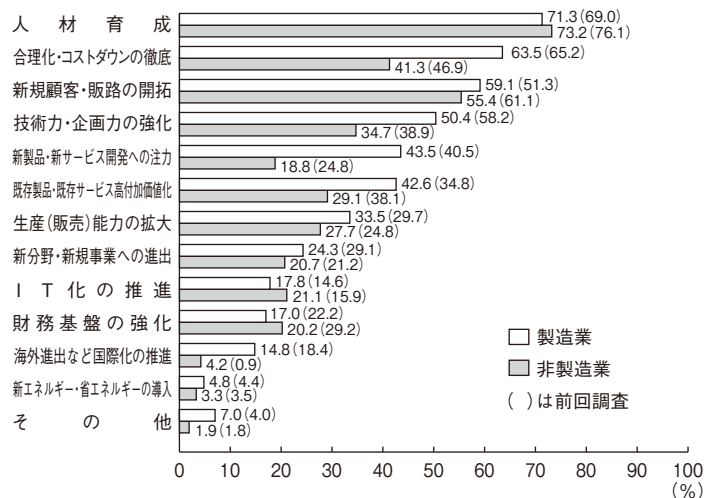
□自社の強みやIT活用により経営を強化

今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに、「人材育成」が70%を超えてトップとなり、「合理化・コストダウンの徹底」、「新規顧客・販路の開拓」が上位を占めた（図表7）。また、製造業では「既存製品・既存サービス高付加価値化」が大幅に増加しており、自社の強みを生かし経営基盤を強化しようとする企業の思惑がうかがえる。非製造業では「IT化の推進」との回答割合が増加している。

以上のように、静岡県内の企業経営者による平成29年上期の景気見通しは、売上はやや持ち直すとはみているものの、雇用者数の増加に伴う賃金の増加や、原材料価格の上昇などのコスト増加要因により、横ばいの見通しとなっている。米国でトランプ氏が次期大統領に選ばれたことを受けて、足元では円安・株高が進み、輸出型の製造業にとって追い風となっているが、中長期的には世界経済への不透明感が高まっている。県内企業においても、世界経済の先行きや個人消費の伸び悩みを受け、慎重な見通しとなっている。

（白柳智美）

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 平成29年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回)	(今 回)	売 上 額	価 販 売 (出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入 材 価 格 料)	賃 金	在 庫 数	製 品 (商 品 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(443)		3	0	8	△4	4	6	6	22	43	△1	20	2	△7	△4	
製造業(230)		5	0	3	△9	1	4	8	20	44	1	17	2	△8	△13	
食料品(25)		12	△16	△12	△8	△8	△8	0	0	44	4	16	△4	△16	△12	
繊維品(6)		0	33	33	△17	16	17	17	50	33	17	17	△50	0	△16	
木材・木製品(16)		20	19	0	△6	△13	0	6	33	44	6	6	△14	△20	△25	
パルプ・紙・紙加工品(27)		6	△19	△8	△18	△3	△4	4	30	29	8	15	3	△27	△26	
出版・印刷(6)		0	△33	△16	△17	△16	0	△16	17	83	0	33	△16	△50	△33	
化学・ゴム製品(14)		25	0	0	0	8	22	15	29	29	△7	0	△22	△8	△22	
窯業・土石製品(7)		△20	0	△14	△29	△14	△29	△28	29	14	0	0	△17	0	△29	
鉄鋼・非鉄金属(8)		33	△25	0	△12	△12	△12	△12	37	63	△13	0	38	25	△13	
金属製品(17)		△9	17	41	0	35	23	35	29	47	18	12	△5	6	11	
一般機械器具(30)		0	13	17	△10	3	17	13	27	43	△14	30	20	0	△4	
電気機械器具(18)		33	△16	△6	△22	△11	△11	0	28	50	△11	22	27	0	△29	
輸送用機械器具(35)		△3	3	0	△9	9	0	9	△3	46	△6	20	0	△3	△12	
その他の製造業(21)		△20	5	0	9	5	19	24	19	57	19	19	5	△10	0	
非製造業(213)		2	1	13	1	6	7	3	23	42	△3	24	2	△6	5	
建設業(42)		0	3	12	△10	△5	△12	△8	26	54	△15	36	2	0	△5	
卸売業(40)		35	△7	10	3	8	15	0	16	35	△5	15	0	△12	3	
小売業(31)		△16	0	10	10	10	22	△8	34	39	7	△6	3	0	13	
運輸・倉庫業(32)		△11	10	38	14	32	36	15	33	35	0	42	18	4	22	
ガス業(6)		0	33	0	△33	17	17	20	16	50	0	33	0	0	0	
サービス業(54)		△16	△2	5	0	△2	△5	12	15	41	3	30	△6	△17	4	
ホテル・旅館業(8)		0	△12	12	0	14	0	0	38	38	0	13	△13	△12	△13	

※業種名の横の()内の数字はサンプル数